

## 【資料】

### ○財政健全化プラン

計画期間 平成16年度～平成20年度

- I 内部改革によるコスト削減
  - (1) 職員コストの削減
    - ・退職職員数の1/2を不補充
    - ・早期退職制度の導入
    - ・定員管理の適正化
  - (2) 人事・給与制度の見直し
    - ・給与制度の見直し
    - ・希望降格制度・時間差出勤の早期制度化
    - ・専門知識を要する分野についての任期付職員採用制度の導入
  - (3) 内部管理経費の削減
    - ・ホームページの機能強化
    - ・事務用品等の在庫管理の見直し
    - ・公用車運用管理方法の見直し
- II 市税等の歳入確保
  - (1) 未収金対策の強化
    - ・徴収体制の一元化
  - (2) 受益者負担の適正化
    - ・使用料、手数料の見直し
    - ・一般ごみ処理等の有料化
  - (3) 未利用地等の有効活用・売却促進
  - (4) 新たな収入源の確保
    - ・有料広告等の実施
- III 施策の見直し
  - (1) 事務事業の見直し
    - ・各施設の廃止・廃止検討
    - ・PFI手法の導入・活用
    - ・貸付事業制度の見直し
    - ・建設事業の繰り延べ
  - (2) 補助金・負担金の見直し
  - (3) 外部委託の推進
- IV 新たな財政運営システムの構築
  - (1) 予算編成システムの見直し
  - (2) 行政評価の導入

### ○集中改革プラン

計画期間 平成17年度～平成21年度

1. 事務事業の再編・整理・廃止・統合
  - ・行政評価システムの導入
2. 民間委託の推進
  - ・指定管理者制度の活用
  - ・PFI手法の適切な活用
3. 定員管理の適正化
  - ・退職職員数の1/2を不補充
  - ・グループ制の推進
4. 給与の適正化
  - ・退職時特別昇給廃止
  - ・特殊勤務手当の見直し
  - ・定員・給与制度の状況の公表
  - ・人材育成の推進
5. 第三セクターの見直し
  - ・既存法人の見直し（整理・統合）
  - ・監査体制・点検評価体制の強化
  - ・土地開発公社の抜本的見直し
6. 経費節減等の財政効果
  - ・経費の節減合理化等財政の健全化
  - ・補助金等の整理合理化
  - ・公共工事の情報公開等の推進
7. その他
  - ・地方公営企業の経営健全化
  - ・地域協働の推進（自治基本条例の策定）
  - ・公平性の確保と透明性の向上
  - ・電子自治体の推進
  - ・議会改革（議員定数の見直し等）